

令和 2 年 3 月 27 日
警察庁情報通信局
情報管理課

民間競争入札実施事業

行政情報管理システム業務プログラムⅡ開発及び保守業務の実施状況について

1 事業の概要

「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」（平成18年法律第51号）に基づく民間競争入札を行い、以下の内容により、平成29年度から行政情報管理システム業務プログラムⅡの開発及び保守業務を実施している。

(1) 業務内容

行政情報管理システムは、警察行政事務に必要な各種情報を警察庁の電子計算機で一元的に管理し、都道府県警察からの様々な照会に対し迅速に回答することにより、適正かつ効率的な警察活動を支えている。

平成31年2月末に運用期限を迎える行政情報管理システムについて、平成29年度に業務プログラムⅡの開発を行い、平成30年度に対象となるハードウェアの賃貸借及び構築を含めた調達を行い、平成31年3月に新たな行政情報管理システムに更改した。

なお、平成30年度に調達したハードウェアは、行政情報管理システム業務プログラムⅠと共通である。

業務プログラムⅡの詳細は以下のとおり。

ア 相談情報管理業務

相談情報管理業務は、都道府県警察から相談情報に関する情報を集約し、都道府県警察からの照会に対する回答、各種統計表作成等を行う業務である。

イ ストーカー情報管理業務

ストーカー情報管理業務は、都道府県警察からストーカー行為等に関する情報を集約し、都道府県警察からの照会に対する回答、各種統計表作成等を行う業務である。

ウ 配偶者暴力情報管理業務

配偶者暴力情報管理業務は、都道府県警察から配偶者暴力に関する情報を集約し、都道府県警察からの照会に対する回答、各種統計表作成等を行う業務である。

エ 遺失物管理業務

遺失物管理業務では、都道府県警察から遺失物に関する情報を集約し、都道府県警察からの照会に対する回答、各種統計表作成等を行う業務である。

オ 身元確認照会業務

身元確認照会業務は、都道府県警察から身元確認情報及び身元確認DNA情報に関する情報を集約し、都道府県警察からの照会に対する回答、各種統計表作成等を行う業務である。

(2) 契約期間

- ア 行政情報管理システム業務プログラムⅡ開発
平成29年7月5日から平成31年2月28日
- イ 行政情報管理システム業務プログラムⅡ保守
平成31年3月1日から令和4年3月31日

(3) 受託事業者

株式会社日立製作所

(4) 受託事業者決定の経緯

総合評価落札方式における基礎点数及び加点については、入札参加者（3者）から提出された行政情報管理システム業務プログラムⅡ開発及び保守業務に係る企画書について、総合評価委員会を開催し、3者とも全ての要求要件を満たすこと及び加点対象項目について審査した上で、各者の得点を決定した。

評価点については、開札の結果、予定価格の制限内にあり、評価点が最も高い株式会社日立製作所が第1位となったため、同社が落札した。

(5) 実施状況評価期間

平成29年7月5日から令和2年2月29日までの2年8ヶ月

2 確保されるべき対象業務の質の達成状況及び評価

民間競争入札実施要項において定めた民間事業者が確保すべき対象業務の質の達成状況に対する警察庁の評価は、次のとおりである。

評価事項	測定指標	評価
業務の内容	民間競争入札実施要項2(4)に示す内容をスケジュールを遵守して適切に実施することができなかった件数が0件	民間競争入札実施要項2(4)に示す内容をスケジュールを遵守して適切に実施することができなかった件数が0件であるため、対象業務の質は確保されている。
サービスレベルアグリーメント (Service Level Agreement) の締結	相互の役割や必要な管理項目・サービスレベル管理指標等について、サービスレベルアグリーメントを締結している。	サービスレベル管理指標等についてサービスレベルアグリーメントを締結しており、対象業務の質は確保されている。
技術者駆けつけ時間	技術者駆けつけ時間においてサービスレベルアグリーメントを満たす対応ができなかった件数が0件	技術者駆けつけ時間においてサービスレベルアグリーメントを満たす対応ができなかった件数が0件であるため、対象業務の質は確保されている。

障害報告に要する時間	障害報告に要する時間においてサービスレベルアグリーメントを満たす対応ができなかった件数が0件	障害報告に要する時間においてサービスレベルアグリーメントを満たす対応ができなかった件数が0件であるため、対象業務の質は確保されている。
回答に要する時間	回答に要する時間においてサービスレベルアグリーメントを満たす対応ができなかった件数が0件	回答に要する時間においてサービスレベルアグリーメントを満たす対応ができなかった件数が0件であるため、対象業務の質は確保されている。

3 実施経費の状況及び評価

(1) 実施経費

ア プログラムⅡ開発業務（契約期間 平成29年7月～平成31年2月）

250,159,640円・・・①

①については、市場化テスト実施前に比べ、OSS導入に伴うプログラム開発作業が増加していることから、次のとおり当該作業に係る金額補正した。

プログラムの全面的な作り直しによる作業の増加が発生した、設計、開発、データ移行、受入テスト支援及び開発環境構築の各工程について、市場化テスト実施前からの増分（全工数における49.4%）を割り出し、当該増分に相当する金額を除いた。

なお、工数の計算には市場化テスト前後の実施事業者それぞれから提出されたEVMから各工程ごとに示された出来高計画値PV（Planned Value）を使用した。

作業増経費：①×49.4%=123,578,862円・・・②

①の補正後経費：①－②=126,580,778円・・・③

1ヶ月相当経費：③÷20ヶ月=6,329,039円・・・④

1ヶ年相当経費：④×12ヶ月=75,948,468円・・・⑤

イ プログラムⅡ保守業務（契約期間 平成31年3月～令和4年3月）

20,121,140円・・・⑥

1ヶ月相当経費：⑥÷37ヶ月=543,815円・・・⑦

1ヶ年相当経費：⑦×12ヶ月=6,525,780円・・・⑧

ウ プログラムⅡ開発及び保守業務の1ヶ年相当経費の合計

⑤+⑧=82,474,248円・・・⑨

(2) 経費削減効果

ア 市場化テスト実施前経費

プログラムⅡ開発業務（契約期間 平成24年5月～平成26年2月）

154,400,000円・・・⑩

なお、プログラム保守業務については、プログラムⅡ開発業務の契約内で保守されることとなっており、当該業務に係る経費は⑩に含まれる。

1ヶ月相当経費：⑩÷22ヶ月=7,018,182円・・・⑪

1ヶ年相当経費：⑪×12ヶ月＝84,218,184円・・・⑫

イ 1ヶ年相当経費で比較

(市場化テスト実施前経費⑫) - (実施経費⑨)

＝84,218,184円 - 82,474,248円

＝▼1,743,936円

(3) 評価

市場化テスト前の事業は、既存プログラムの利活用が可能であったところ、本事業については、調達に係るベンダロックインを排除するため、ソースコードが公開されているソフトウェアをOS及びミドルウェアに指定しており、これに伴うプログラムの全面的な作り直し作業が市場化テスト実施前と比較して増加している。この作業増加に見合う経費を除けば、1,743,936円/年(2.1%)の経費の削減効果が認められる。

4 民間事業者からの改善提案による改善実施事項等

受託事業者からは、行政情報管理システムの保守業務について、保守性の向上に関する改善提案があった。

具体的には、開発からリリース実施までの流れ、開発資材の同期方法等についてマニュアルを作成することで手順を明確化し、プログラム資産を適切に管理することが可能となった。これにより、プログラム開発における手法の共通化が進み、プログラム改修等を行う場合、真に必要な作業についてのみ委託改修を行う等経費削減に繋がった。

5 全体的な評価

本事業の実施期間中に、民間事業者が業務改善指示等を受け又は業務に係る法令違反行為等を行った事実はなかった。

実施要項において設定したサービスの質については、2の記載のとおり確保されており、行政情報管理システムの開発・保守業務は、警察行政事務に必要な各種情報を警察庁の電子計算機で一元的に管理し、都道府県警察からの様々な照会に対し迅速に回答することにより適正かつ効率的な警察活動を支えるという目的を達成しているものと評価することができる。

民間事業者からの改善提案については、4の記載のとおり創意工夫がなされている。

本事業の入札は、3者からの応札があり、競争性は確保されており、実施経費については、市場化テスト実施前と比較して約2.1%の経費削減効果があった。特定ベンダのみが納入できる製品を排除し、オープンな仕様を策定することにより、民間事業者の参入障壁を取り除いたことで、複数者応札となったと考えられる。

実施状況については、外部有識者によって構成される警察庁会計業務検討会議によるチェックを受ける仕組みが備わっている。

6 今後の事業

本事業について、総合的に判断して良好な実施結果が得られていることから、次期事業においては、「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」(平成26年度3月19日官民競争入札等管理委員会決定)に基づき、終了プロセスへ移行すること

とし、本事業と同様の事業についても自ら対象業務の質の維持と経費削減を図っていくこととしたい。

7 その他

本事業によりハードウェアの調達に係るベンダロックインが排除されたため、平成30年度に実施した行政情報管理システム用ハードウェアの更新に係る実施経費について、更新前の同実施経費と比較して経費の削減効果があり、行政情報管理システム更新事業全体として、OSS導入に伴うプログラム開発等の作業増加分を含めても、31.7%の経費の削減を達成することができた。